

組織目標評価報告書（平成27年度）

部局名：

経済学部

部局長名：

松本 俊郎

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<p>①教育領域</p>	<p>自己評価</p>
<p>①-1 目標</p>	<p>自己評価</p>
<p>①-1 目標</p> <p>・教育の実施体制(組織的なFD、教員のインセティブ向上を含む)について (1)26年度に引き続き、学生授業評価の高い教員を対象としたピアレビューを実施する。授業評価の低い教員に対してはFDPC委員長が個別に注意喚起と改善指導を行う。また、26年度に引き続き、講義・演習の内容と工夫を交流するFDセミナーを開催し、時間外学習について専門科目シラバスへの記入を各教員に要請する。</p> <p>・教育方法・内容について 社会人基礎力を含むグローバル人材としての能力開発を、既存授業の改善および新設科目を通して充実させていく。</p> <p>(2)24年度から開講しているPBL型授業「実践コミュニケーション論」(工学部との協同)と「各国経済・ビジネス事情in English」、ならびに16年度から開講している「経済英語」については、内容に改善を加えて継続実施する。例えば、英語ガイダンスでおこなうアルクプログラムの指導は全学との重複を避け、より実践的な内容にするなど工夫をしてより効果的な内容にする。またこれも工学部と協同して開講している「特殊講義(ものづくり経営論)」(25年度～)についても継続開講する。さらに1年次生向けのPBL型授業「プロジェクト・ゼロ」を新設開講する。</p> <p>(3)韓国江原大学校経営大学(経営学部)、中央財経大学経済学院(経済学部)との間で学部教育・大学院教育に関する協力関係をさらに発展させる。具体的には、SSSVプログラムを継続して実施し、日中韓の学生間の相互理解を深め、相手国の経済・社会・文化を学び、研修後語学学習及び留学への意欲を培う。また、江原大学校教員による夏期集中講義(今夏で6年目を迎える)を継続開講する。交換留学についても積極的に取り組む。</p> <p>・学生支援について (4)東日本大震災復興「職・職・住」総合学生支援制度について東北での周知をよりきめ細かくはかる。具体的には被災生徒が多いと考えられる高校への電話での説明をより多く行うとともに、これまで入学した高校の進路指導の先生に本制度を生徒に勧めた経緯等を聞き取り、それをもとにした対策を立てる。</p> <p>・教育の成果(学習の成果、卒業後の進路)について (5)学習成果に関する評価方法について、教員間での情報共有を継続し、必要な改善を図っていく。(6)卒業後の進路については、4年生の学年途中で年内に関する調査を行う状況の把握に努めるとともに、継続的な情報の提供によって就職支援を行う。さらに卒業時に最終的な審査を行い、その分析結果を就職支援活動に活かす。H26年度末に行った卒業生に対するアンケート結果を分析し、就職支援と教育改革に活かす。</p>	<p>(1) 講義に関するピアレビューを実施した。一部の教員から強い見学希望のあった、学生の間で人気の高い経営学分野の授業で行った。ただ、たまたま実施教室が狭く、熱心な参加要請活動を行えなかったため、参加者は例年より減少した。60分授業4学期制への移行を好機と受け止め、4コース制度、開講科目、授業方法を見直した。夏間コースでは、講義科目を数科目ずつのユニットに編成し、内容の近いユニットをモジュールに編成した。夜間主コースでは講義科目を精選し、演習科目の割合を飛躍的に高めた。学修到達度評価制度により科目、ユニット、モジュール別の成績を視覚化し、学生が学修の内容や到達度を自己管理するとともに、優れた部分をアピールできるようにする。</p> <p>(2) 経済学部は独自に社会人基礎力を含むグローバル人材としての能力の開発を目指している。27年度は「各国経済・ビジネス事情in English 2」を開講した。ロンドン大学教育大学院のJacob Brant教授の講義を初め、様々な分野で活躍されている講師を招いて講義を聞き(拝聴し)、ワークショップやディスカッション、ポスターセッションを通じて英語で考え、発信する授業となっており、講師のみならず、学生間で学び合う国際修の場ともなっていた。夜間主1年次生の「経済基礎英語」では、e-learningアルクプログラムを利用、受講生はテキストとして、コンピューターテストとして、リスニング練習として利用した。自宅とクラスでの反復練習ができるため、学生が英語に接する機会が増えると同時に効果の高い学習が可能となった。</p> <p>社会人基礎力の育成を目指す「実践コミュニケーション論」(工学部とのコラボレーション)は4年目を迎えた。27年度は新たに工学部OB2名を講師陣に加え、さらなる講師陣の充実に向けて協力部局の幅を広げるよう準備中である。60分4学期制へスムーズに移行できるように、授業内容に大きな変更を加えることなく授業時間を増やしプログラム改良を行った。昨年度末に受講生らが企画・制作したホームページを積極活用し、授業の様子やグループワークの進行状況などを学内外に視覚的に発信することで受講生のモチベーションアップにつなげた。PROGテストの検証結果によれば、受講生の社会人基礎力は大きく向上した。(参照: http://www.okayama-u.ac.jp/user/econ/practice/communication/index.html)</p> <p>新規開講の「プロジェクト・ゼロ」では、異分野連携による教育効果を狙い、本学廃棄物マネジメント研究センターが主催する市民・子供向けESDイベントに参画、他団体と協力しながら「環境と経済」をテーマにした企画プロジェクトを実施した。受講の前でコンピテンシーを測定するPROGテストの結果が大きく向上し、また受講後はNPOや地域ボランティア等に参加する学生が多くなり、大学が掲げる「実践力の育成」に貢献できたと考えられる。</p> <p>「ものづくり経営論」(これも工学部とのコラボレーション)は3年目を迎へ、27年度もトヨタグループ幹部を講師に招いて開講された。経済学部95名、他学部17名、合計112名と、3年間継続して100名超の受講者がみられた。</p> <p>(3) 韓国江原大学校経営大学とは、これまでやや停滞気味であった交換留学が27年度においては1名の受入れと2名の送出しが行われ、一時期ゼロだった送り出しがここ2年間複数名出ていることは、望ましい傾向である。</p> <p>例年行われているSSSVプログラムは、27年度はMERS流行の影響で中止となったが、過年度にSSSVプログラムに参加した学生のうち毎年1～2名が長尺留学を経験するなど(27年度は1名)、本プログラムがグローバル人材育成の入り口としての役割を果たしていることが示されている。</p> <p>「特殊講義(韓国経済論)」は江原大学から昨年度に引き続き真田教授を招いて開講された。グループ討論や学生によるプレゼンなどアクティブラーニングを多用した本講義は、H24:43名→H25:78名→H26:92名→本年度:152名と受講者数(昼間・夜間主合計)を急増させている。28年度も同教授担当の予定であり、すでに開講に向けた準備が進められている。</p> <p>(4) 東日本大震災復興支援制度に関して被災地の高校へのよりきめ細かな訪問を行った。具体的には津波の直接被害を受けた沿岸部の高校に訪問し、当該制度の存在とそのメリット(特に学生が自ら働いて生活費をまかなうこと、学費・住費がからからないことから奨学金制度のように後からの返却の必要がないこと)を丁寧・正確に進路指導担当者に説明した。またその後、電話で約40校に同様に説明を行った。ただし受験者はゼロであったため、達成度は1である。その背景には東京の私立大学による東北の高校生への優待込み、特に手厚い資金援助があると思われる。もともと東北の高校生は東京までしか進学先として視野に入っていないこともあり、せつかつ制度であるが活用しきれしていない。さらに広報に努めることも、東北の高校の進路指導担当者に当該制度の問題点をより詳しく電話でヒヤリングする必要がある。</p> <p>(5) 授業評価アンケートの分析を教授会で報告し、FDセミナーも実施した。また平成26年度入学生「学生アンケート」の分析結果を報告した。経済学部では例年、数学関連科目で授業のレベルが「高すぎる」という回答が多く、問題視されてきたが今回は低下した。</p> <p>(6) H26年度末に行ったアンケート結果を分析した「2015年度10月期 経済学部・内定状況調査の結果について(教員で共有)」(ゼミ等での就活指導に活用)した。また、学生指導のガイドライン掲載「教員の方法」</p>
<p>①-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p>	<p>自己評価</p>
<p>①-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>・既設授業の改善 (1)講義に関するピアレビューを1回以上実施する。 (2)個人評価の実施。</p> <p>・東北震災被災者に対する支援策の継続実行と広報の拡大。 (3)広報をより充実させ受験者・合格者を増やすように努める(平成26年度は受験者2名、合格者1名) そのために制度の説明のための電話をする高校を50～60校に増やす(平成26年度は30校程度)。</p>	<p>例年行われているSSSVプログラムは、27年度はMERS流行の影響で中止となったが、過年度にSSSVプログラムに参加した学生のうち毎年1～2名が長尺留学を経験するなど(27年度は1名)、本プログラムがグローバル人材育成の入り口としての役割を果たしていることが示されている。</p> <p>「特殊講義(韓国経済論)」は江原大学から昨年度に引き続き真田教授を招いて開講された。グループ討論や学生によるプレゼンなどアクティブラーニングを多用した本講義は、H24:43名→H25:78名→H26:92名→本年度:152名と受講者数(昼間・夜間主合計)を急増させている。28年度も同教授担当の予定であり、すでに開講に向けた準備が進められている。</p> <p>(4) 東日本大震災復興支援制度に関して被災地の高校へのよりきめ細かな訪問を行った。具体的には津波の直接被害を受けた沿岸部の高校に訪問し、当該制度の存在とそのメリット(特に学生が自ら働いて生活費をまかなうこと、学費・住費がからからないことから奨学金制度のように後からの返却の必要がないこと)を丁寧・正確に進路指導担当者に説明した。またその後、電話で約40校に同様に説明を行った。ただし受験者はゼロであったため、達成度は1である。その背景には東京の私立大学による東北の高校生への優待込み、特に手厚い資金援助があると思われる。もともと東北の高校生は東京までしか進学先として視野に入っていないこともあり、せつかつ制度であるが活用しきれしていない。さらに広報に努めることも、東北の高校の進路指導担当者に当該制度の問題点をより詳しく電話でヒヤリングする必要がある。</p> <p>(5) 授業評価アンケートの分析を教授会で報告し、FDセミナーも実施した。また平成26年度入学生「学生アンケート」の分析結果を報告した。経済学部では例年、数学関連科目で授業のレベルが「高すぎる」という回答が多く、問題視されてきたが今回は低下した。</p> <p>(6) H26年度末に行ったアンケート結果を分析した「2015年度10月期 経済学部・内定状況調査の結果について(教員で共有)」(ゼミ等での就活指導に活用)した。また、学生指導のガイドライン掲載「教員の方法」</p>
<p>②研究領域</p>	<p>自己評価</p>
<p>②-1 目標</p>	<p>自己評価</p>
<p>②-1 目標</p> <p>(1)大学機能強化戦略経費により他大学の有望な経済学研究者を招いた現代経済セミナーを継続的に開催する。経営学の分野についても持続的な研究交流を組織する。</p> <p>(2)教員による著書の刊行を奨励する。また、研究叢書を継続的に刊行する(既刊44冊)。</p> <p>・研究実施体制等の整備について (3)科学研究費への応募を促進する。 (4)韓国江原大学校経営大学(経営学部)、中央財経大学経済学院(経済学部)と協力し、経済学・経営学に係る国際シンポを開催する。</p>	<p>(1)経済学については、2回の合同ワークショップ、7回のセミナーを開催し、計16名の研究者を招聘し、活発な質疑討論を行った。経営学については、7月に2回、新たな切り口から研究に取り組む他大学の研究者を招いて企業研究セミナーを行った。</p> <p>(2)教員の執筆による研究書5冊(単著3、編著2)、教科書3冊(編著3)、論文30数本(査読論文25)を発表した。このうち研究書2冊は、毎年継続的に刊行している研究叢書は今年度1冊を刊行した。</p> <p>(3)科学研究費公募の9月に、審査委員を経験した教員による申請書の書き方の勉強会を実施した。今年度は比較的高い申請率(63.4%)を達成した。26年度の56.1%よりも上昇しているが、27年度は退職予定者4名を分限に含めているので実際上はかなりの高率である。</p> <p>(4)経済学部の協定校である韓国江原大学校経営大学(経営学部)、中央財経大学経済学院(経済学部)に加えて、社会文化科学研究科の協定校である浙江大学の研究者を招聘し、「Demography and Pensions」というタイトルでシンポジウムを開催し、活発な議論が行われた。</p>
<p>②-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p>	<p>自己評価</p>
<p>現代経済セミナー並びに経営学分野での研究会の開催。叢書の発行。 前年並みの高い科学研究費申請率。</p>	<p>現代経済セミナー並びに経営学分野での研究会の開催。叢書の発行。 前年並みの高い科学研究費申請率。</p>
<p>③社会貢献(診療を含む)領域</p>	<p>自己評価</p>
<p>③-1 目標</p>	<p>自己評価</p>
<p>③-1 目標</p> <p>・地域社会との連携、社会貢献について (1)全学のセンターアゴラ関連では地域実践型社会連携教育プログラムの構築に向けて支援を続ける。ネットワークアゴラ関連では教育研究支援室による地域社会との連携強化を引き続き追及する。</p> <p>(2)経済同友会との提携を通して、地元社会が必要とする研究課題に取り組み、成果を発表する。</p> <p>(3)経済学会大講演会等を活用して、時宜に合った経済学・経営学・会計学の学問成果を地域社会に対して紹介する。</p> <p>・国際交流・協力、外国人研究者の雇用について (4)教育領域・研究領域に記述。 (5)外国人研究者の雇用については27年度については予定がない。</p>	<p>(1)全学のアゴラ関連では、地域社会との連携を協賛する運営委員会などに出席するとともに、地域実践型社会連携教育プログラムである「実践コミュニケーション」や「プロジェクト・ゼロ」を提供してきた。一方、ネットワークアゴラ関連では、情報交換会を7回開催した。県議会公共政策セミナーは3回実施したほか、学際的な観点から、地域が抱える課題の現代的意義についてわかりやすく解説した教科書「現代公共政策のフロンティア」を発行した。加えて、岡山県から「集落のあり方に関する研究」を受託し、将来に向けて地域住民が安全で安心な暮らしを確保していくために、現状の客観的状況把握を行った。</p> <p>(2)2015年8月20日～27日に韓国江原大学へ経済学部生10名を派遣する予定だったが、韓国側では同国初の中東呼吸器症候群(MERS)が発生したため中止したという連絡を受けて、学生の派遣をやめた。その後、学部長名(8月30日付け)で派遣予定の学生に対して事情の説明とお詫びを内容としたメールを配信した。</p> <p>(3)岡山大学経済学会は6月3日に、一橋大学大学院経済学研究所の齊藤誠教授を講師として、講演会「日本経済から見た世界経済、世界経済から見た日本経済」を創立五十周年記念館で開催し、約500人が聴講した。齊藤教授は、前年に53歳の若さで脳梗塞を患った。マクロ経済学分野における第一人者であるが、地域社会に対してオープンな一般講演ということで、誰にも理解できるように分かり易く講演いただいた。非常に平易な説明で分かり易かったと、聴講者の評判も上々であった。</p>
<p>③-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p>	<p>自己評価</p>
<p>アゴラ、経済同友会それぞれについての研究成果の公開。 マスクミを活用した広報活動の実施。</p>	<p>アゴラ、経済同友会それぞれについての研究成果の公開。 マスクミを活用した広報活動の実施。</p>

【総括記述欄】

教育：昼間コースについてはこれまでの4コース制を見直し、大胆な教育改革を行った。社会人基礎力やグローバル化への対応力に対する社会的な要請と、卒業生や就職先を対象にしたアンケート調査の結果を踏まえ、経済学部専門分野に関する体系的な知識だけでなく、いわゆるホワイトカラーに求められる仕事を育成するための教育カリキュラムを、ユニット・モジュール制度として立ち上げた。夜間主コースについても演習を重視するカリキュラムの再編を行った。同時に、どちらのコースについても学修の内容や到達度を自己管理し、優れた部分をアピールできるように工夫された成績評価制度を整備した。円滑に移行することが28年度の課題である。

研究：研究会やシンポの開催、研究成果の発表を着実に進めた。具体的には、国内外から第一線の研究者を集め、現代経済セミナーを毎月1-2回のペースで開催してきた。経営学の分野では地域に開かれた学術研究会を2回、開催した。江原大学校経済学院(韓国)、中央财经大学经济学院(中国)と継続して共同開催している国際共同シンポを主催した。日本、韓国、中国の3国が直面している人口減少や高齢化の問題を共通テーマに設定し、質の高い報告を集めて、通訳を介さない活発な議論が行われた。JICAと共同で、本学部教員3名を核とするエジプト政府支援の研究プロジェクトを立ち上げ、現地調査を開始した。研究書(単著3冊、編共著2冊)、論文(30数本、うち査読25本)を発表し、安倍フェローシップ賞や岡山大学若手トップリサーチャー賞の受賞者を出した。また安倍リサーチフェロー賞や岡山大学若手トップリサーチャー研究奨励賞の受賞者を出した。科研費への申請に組織的に取り組み、申請率を引き上げた。社会貢献に関わる教育研究については、教育研究支援室が、地域実践型社会連携教育プログラムで大きな役割を果たしている。また、アゴラでの研究会や勉強会の成果が教科書や報告書の形でまとめられてきた。これらの成果については、広報活動の中でさらに積極的に取り上げる必要がある。

第一線の経済学者を招聘し、時宜に合ったテーマで実施する経済学会大講演会は、4年前から会場を50周年記念館に移し、27年度も500人を超える聴衆を集めて開催された。講演は地域社会に対しても公開され、地元経済界からも参加者が集まった。

(経済学会大講演会を創立五十周年記念館で開催するのは今年度で4年目であり、毎年改善してきているので、今年度は改善すべき点などは特に見当たらなかった。来年度も学会を代表する著名な研究者を講師として招聘し、地域社会にオープンな形で、時宜に合ったテーマで講演会を開催する予定である。)管理運営：受験生の確保を目指して学部HPを大幅に見直し、全ゼミナールの活動状況、活発なサークルの活動実績、学部卒業生の就職生活に関する特集コーナーを設けて、発信情報を充実させた。学部のHPについては、内容とセキュリティの見直しを行った。サイトの内容を継続して充実させ、アップロードするサーバーの管理についても刷新するために、4月からHP検討委員会を発足させる。